

# 県政さわやかタウンミーティング

## 開催結果の施策への反映事例

### ○平成 28 年度反映事例

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	これからの静岡県農政及び地域農業振興	経済産業部	西部農林事務所	H28. 4. 19	2
②	住宅・建築物の地震防災対策	くらし・環境部	建築安全推進課	H28. 4. 25 H28. 7. 19	2
③	これからの消費者教育の推進に向けて	くらし・環境部	中部県民生活センター	H28. 5. 11	3
④	温室効果ガス排出削減計画書制度の見直し	くらし・環境部	環境政策課	H28. 5. 13	3
⑤	ふじのくに NPO 活動センターの機能強化を考える	くらし・環境部	県民生活課	H28. 7. 1	4
⑥	難病患者や家族等に対する医療や療養生活の質の維持向上に向けて	健康福祉部	富士健康福祉センター	H28. 7. 6	4
⑦	工業技術研究所が担う中小企業支援	経済産業部	工業技術研究所	H28. 7. 7	5
⑧	里親制度に関する意見交換	健康福祉部	こども家庭課	H28. 7. 20	6
⑨	本県における消費者行政	くらし・環境部	県民生活課	H28. 7. 22	6
⑩	農村資源保全活動の推進	経済産業部	志太榛原農林事務所	H28. 7. 25	7
⑪	障害者差別解消に向けた県の取組み、障害者総合支援法の動向	健康福祉部	障害者政策課	H28. 7. 25	7
⑫	効果的な手洗いについて	健康福祉部	富士健康福祉センター	H28. 8. 1	7
⑬	農業新時代（努力が報われる農林水産業の実現）	経済産業部	農業戦略課	H28. 8. 9	8
⑭	静岡県の創業環境について	経済産業部	商工振興課	H28. 8. 9	8
⑮	食品表示と食中毒予防	健康福祉部	熱海健康福祉センター	H28. 8. 29	8
⑯	地域包括ケアシステム構築に向けた取組	健康福祉部	長寿政策課	H28. 9. 9	9
⑰	障がい者訓練に期待すること	経済産業部	清水技術専門校	H28. 10. 3	9
⑱	身体障害福祉施策に関する意見交換	健康福祉部	障害福祉課	H28. 10. 17	10
⑲	「食の都」づくりの取組について	経済産業部	マーケティング課	H28. 11. 15	10
⑳	県政インターネットモニター調査について	知事直轄組織	広聴広報課	H29. 1. 18	10
㉑	地域における防犯まちづくり活動	くらし・環境部	くらし交通安全課	H29. 1. 31	11
㉒	土砂災害を防ぐ里山保全活動に係る課題と今後の方向性について	交通基盤部	静岡土木事務所	H28. 6. 13	11

① これからの静岡県農政及び地域農業振興（平成 28 年 4 月 19 日）

担当所属	経済産業部 西部農林事務所 企画経営課
開催目的	西部農業経営士会が主催し、西部農林事務所幹部職員と地域が抱える課題について情報を共有する場を持つとともに、これからの静岡県農政及び地域農業の振興について意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基盤整備、機械化を進めても、ミカンの収穫などの労働力不足は大きな課題である。力のある経営体は良いが、雇用は製造業とも取り合いである。ひとつの産地では対応しきれない問題であり、広域で、多品目の農業において労働力確保を検討してほしい。</li> </ul> <p>→ 西部農林事務所は、三ヶ日町農協に対し、県長寿政策課主催の「社会参加促進フェア」（9 月、袋井市開催）への参加を呼び掛け、同農協は壮年熟期の方々にミカン収穫作業の取組を紹介した。その結果、11 月 10 日、60～70 代の 16 名が、浜松市北区三ヶ日町のミカン収穫体験に参加された。農協職員から作業の説明を受けた後、収穫作業をした。その後、農協の無料職業紹介を通じて雇用契約に至ったのは 3 名であった。高齢者が地域に貢献する場所として、今後につながる取組になった。</p>

② 住宅・建築物の地震防災対策（平成 28 年 4 月 25 日、7 月 19 日）

担当所属	くらし・環境部 建築安全推進課
開催目的	住宅・建築物の地震防災対策について御意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新築建築物の地震地域係数 1.2 はあたり前のことと思っているので、遵守率が下がっているのであれば条例化すべき。</li> <li>・ 防災ベッドや耐震シェルター以外に、住宅の 1 室のみを補強し、地震に対して安全な空間を確保する場合も補助がほしい。</li> </ul> <p>→ 平成 29 年 2 月県議会で、静岡県建築基準条例を一部改正し、新築建築物の地震地域係数 1.2 を義務化した。</p> <p>→ 平成 29 年度当初予算において緊急地震・津波対策等交付金（危機管理部所管）を拡充し、木造住宅の 1 室のみ補強する「部分補強」に対して補助制度を創設した。</p>

### ③ これからの消費者教育の推進に向けて（平成 28 年 5 月 11 日）

担当所属	くらし・環境部 中部県民生活センター
開催目的	平成 26 年 3 月に「静岡県消費者教育推進計画」が策定されたことを受け、中部県民生活センターでは、消費者団体などの様々な主体と連携する「ふじのくに消費者教育推進中部地域連絡会」を立ち上げ、体系的かつ効果的な消費者教育の推進を目指している。今回のタウンミーティングにおいては、今年度以降の活動内容の策定に向け、県・消費者団体の果たすべき役割等について意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災に限らず、講座を行うときに使用する DVD や資料、講師などの情報が身近にあると講座の幅が広がるので、この点を充実させてほしい。</li> <li>・ 啓発に役立つ知識を取り入れながら活動していきたいので、被害の手口などについて、最新の情報を提供してほしい。</li> </ul> <p>→ 平成 28 年 10 月に、中部県民生活センター内に消費者教育情報コーナーを設置した。講座で使用する DVD や資料、講師などの情報を集約し、啓発資料活用の利便性向上を図るとともに、消費者団体等に情報提供を行っている。</p> <p>→ 啓発に役立つ知識習得のため、平成 29 年 1 月 12 日に消費者団体中部支部会員、市町消費生活相談員等を対象に、ふじのくに消費者教育推進中部地域連絡会の構成団体である静岡県金融広報委員会から講師を招き、「大人のためのお金と生活の知恵」をテーマに研修会を開催した。</p>

### ④ 温室効果ガス排出削減計画書制度の見直し（平成 28 年 5 月 13 日）

担当所属	くらし・環境部 環境政策課
開催目的	温室効果ガス排出削減計画書制度の見直し案に対する意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去から省エネに取り組んでいるところを評価できるような仕組みを検討してほしい。</li> <li>・ 排出抑制以外に実施した措置を行わなければ自己評価が満点とされない点数構成の内容について検討してほしい。省エネ法の国への定期報告と同一様式にしてほしい。</li> </ul> <p>→ 温室効果ガス排出削減報告書の様式に、基準年度以前に大幅な排出削減を行った結果実績年度に削減が困難となっている事業所が任意でその状況を示すことができるよう、項目を追加した。（平成 28 年 10 月 11 日実施）</p> <p>→ 省エネ法に基づく定期報告様式指定—第 2 表「エネルギー管理指定工場等のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量」等、燃料ごとのエネルギー使用量等を明らかにした資料をもって、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の別紙 2 の提出に代えることができるようにした。（平成 28 年 10 月 11 日実施）</p>

⑤ ふじのくに NPO 活動センターの機能強化を考える（平成 28 年 7 月 1 日）

担当所属	くらし・環境部 県民生活課
開催目的	ふじのくに協働の推進に向けた基本指針を具現化するため、県と市町の役割分担を踏まえ、ふじのくにNPO活動センターの役割と機能を検討する。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県域として、中間支援の人材育成、事例の集約と情報提供、市域として市民向け社会貢献講座の開催や協働のマッチングなどの機能や役割が提案された。</li> </ul> <p>→ ふじのくにNPO活動センターの機能を、情報センター機能・人材育成機能・市町の補完機能へと見直し、平成 29 年度ふじのくにNPO活動センター等の業務内容について、市町の市民活動センタースタッフを中心とした中間支援人材の育成、地域課題の解決に取り組むNPOや協働先進事例の調査と情報提供を主な業務とした。</p>

⑥ 難病患者や家族等に対する医療や療養生活の質の維持向上に向けて

（平成 28 年 7 月 6 日）

担当所属	健康福祉部 富士健康福祉センター 医療健康課
開催目的	患者や家族も参加する中で、保健、医療、及び福祉の総合的なサービスの提供の推進や患者自身の自助・自立した療養生活への支援のあり方等について意見交換する。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自力で移動困難な難病患者の災害時支援体制について、保健所だけでなく、地域ぐるみで考えていく必要がある。</li> </ul> <p>→ 災害時支援体制については、訪問看護ステーション・地域包括支援センター・管内市・難病医療協力病院等に対する、ビデオ研修会（講師：独立行政法人国立病院機構いわき病院院長（福島県）、及び意見交換会を開催した。（平成 29 年 3 月 13 日・15 日）</p>

⑦ 工業技術研究所が担う中小企業支援（平成 28 年 7 月 7 日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所 企画調整部								
開催目的	工業技術研究所（本所）の活動の円滑化と健全な発展を目的に、静岡県工業技術研究所静岡協議会委員会の委員から意見や要望を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。								
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 競争のグローバル化に伴い、イノベーションが重要である。新たな技術を創出するための研究開発や、異業種間のコーディネート、情報発信に取り組んでほしい。</li> <li>・ 先端的な技術だけでなく、基盤的な技術の継承にも協力いただきたい（技術指導、情報発信など）。</li> </ul> <p>→ 社会ニーズを考慮し、平成 29 年度に研究を開始する 9 課題を設定した。次世代産業として期待されている IoT や次世代自動車に関する研究開発や情報発信に取り組んだ。IoT 分野においては、長野、新潟、山梨の各県との連携体制を構築し、平成 29 年度に IoT に関連した設備を導入する。次世代自動車については、車体の軽量化に欠かせない材料加工技術の最新動向に関する講習会を平成 29 年 2 月 3 日に開催した。</p> <p>→ 各産業の基盤的な技術について、各種講習会を実施した。主な講習会は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="437 1364 1461 1659"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月 5 日</td> <td>微生物検査の基礎実習</td> </tr> <tr> <td>10 月 28 日</td> <td>金属組織の観察と試料作製の基礎</td> </tr> <tr> <td>3 月 6 日（予定）</td> <td>排水処理技術セミナー ～排水処理の基礎と切削油・食品排水処理技術開発の事例紹介～</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、職員が外部の有識者の指導を受ける「外部研究員」制度やセミナーに職員を派遣する「資質向上研修」制度を活用し、基盤的な技術に係る相談対応の強化を図っている。</p>	開催日	名称	10 月 5 日	微生物検査の基礎実習	10 月 28 日	金属組織の観察と試料作製の基礎	3 月 6 日（予定）	排水処理技術セミナー ～排水処理の基礎と切削油・食品排水処理技術開発の事例紹介～
開催日	名称								
10 月 5 日	微生物検査の基礎実習								
10 月 28 日	金属組織の観察と試料作製の基礎								
3 月 6 日（予定）	排水処理技術セミナー ～排水処理の基礎と切削油・食品排水処理技術開発の事例紹介～								

⑧ 里親制度に関する意見交換（平成 28 年 7 月 20 日）

担当所属	健康福祉部 こども家庭課
開催目的	里親制度や里親を支援する制度について、児童を養育する里親の意見を聞く。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談所に対しては、引き続き、子どもの事で相談や助言等の里親支援を充実してほしい。</li> <li>・ 養育が困難な児童に対する対応方法など、里親を対象とした養育に係る研修を充実してほしい。</li> </ul> <hr/> <p>→ 平成 29 年度当初予算において、里親支援事業を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに県内 3 か所の児童家庭支援センターを里親支援機関に位置づけ、里親支援業務を委託。児童相談所等の関係機関との連携により、里親支援の充実を図る。</li> <li>・ 児童家庭支援センターには、里親支援のための専任職員を各 2 人配置。里親宅の訪問支援・相談支援や里親に対する各種研修等を充実する。</li> </ul>

⑨ 本県における消費者行政（平成 28 年 7 月 22 日）

担当所属	くらし・環境部 県民生活課
開催目的	県内の生活協同組合代表者から本県の消費者行政への取組に対する意見を伺い、施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大げさな表示の CM も多いが、誇大広告ではないか。</li> <li>・ 県で作成した防災の冊子は大変よい。</li> </ul> <hr/> <p>→ 平成 29 年 1 月、県内事業者にも配布される LW マガジンにおいて、行き過ぎたイメージ戦略は法に触れる可能性があることを啓発した。</p> <p>→ 「防災・減災 復興のためのヒント集」を、防災講座等を通じて積極的に配布。今年度内容をリニューアルした Ver. 2 を作成し平成 29 年 3 月から配付する。</p>

### ⑩ 農村資源保全活動の推進（平成 28 年 7 月 25 日）

担当所属	経済産業部 志太榛原農林事務所 農村整備課
開催目的	農村資源の保全活動を行う各団体の意見・要望を伺う。 (ふじのくに美農里プロジェクトの管内活動組織に対し、活動に関する意見や要望を聞き取る。)
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業に関する国からの調査などについて文章が難しく、一般の農業者には理解できない。</li> <li>・ 初期の段階で保険料等の支払いがあり、現金が必要だが、交付される時期が遅い。</li> </ul> <p>→ 寄せられた意見や要望は、地域ごとに異なる内容も多かったことから、それぞれが抱える課題解決に向け、事務処理や地域活動の進め方などについて話し合うため、8月23日から9月15日にかけて管内全40組織を対象として、地元組織、関係市町、農林事務所の3者による個別面談を行った。</p>

### ⑪ 障害者差別解消に向けた県の取組み、障害者総合支援法の動向（平成 28 年 7 月 25 日）

担当所属	健康福祉部 障害者政策課
開催目的	静岡県知的障害者福祉協会を通じ、県内の障害児者施設・事業所の代表者から現場の意見を聴取し、県の障害児者福祉施策に反映させる
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者差別解消法の趣旨について、一般には十分周知されていない。一層の周知に努めてほしい。</li> </ul> <p>→ 県議会平成 29 年 2 月定例会に提案し、平成 29 年 4 月施行する、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（案）」において、大人、子どもの区別なく、県民全体が、障害者及びその障害に関する正しい知識を習得するために必要な施策を講ずること（第 20 条）や、障害者、家族、関係団体が参加する障害を理由とする差別の解消の推進に関する県民会議を開催すること（第 24 条）を規定した。</p>

### ⑫ 効果的な手洗いについて（平成 28 年 8 月 1 日）

担当所属	健康福祉部 富士健康福祉センター 衛生薬務課
開催目的	県民に対し、効果的な手洗いや食の安全に関する情報を提供するとともに、意見交換を行い、理解を深める。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手洗いの難しさを理解した。</li> </ul> <p>→ 手洗いの体験を行うことが、手洗いの難しさを理解するポイントとなるため、今までは一部の方に体験をしてもらっていたが、9月から受講者全員が体験できる講習会内容に変更し実施した。 (変更後の講習会開催回数 20 回、受講者数 550 人)</p>

⑬ 農業新時代（努力が報われる農林水産業の実現）（平成 28 年 8 月 9 日）

担当所属	経済産業部 農業戦略課
開催目的	地域において指導的役割を果たしている農業経営士協会役員と意見交換を行い、施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ わさびのメリクロン苗は、種苗業者では、取扱が少ない。</li> <li>・ 苗生産農家も高齢で、今後、供給量が減少することが危惧される。</li> <li>・ 低価格で、品質の良い苗を供給できる施設整備を要望する。</li> </ul> <p>→ 安倍山葵業組合の有志が「あおい高原育苗生産株式会社」を設立し、耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用して、わさび苗の育苗施設を整備し、組織培養 2 次苗の生産・販売を開始する。（平成 29 年 2 月 7 日から稼働）</p> <p>→ 同施設では、周年生産を行い、年間 10 万本の組織培養 2 次苗の生産・販売を行う。</p>

⑭ 静岡県の創業環境について（平成 28 年 8 月 9 日）

担当所属	経済産業部 商工振興課
開催目的	県内の創業・創業支援の実態や課題、支援ニーズ等を把握する。
意見概要 →施策への反映	<p>創業支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業経験者が近くにいない。株の発行など、泥臭い話を聞ける相手、自分にあった層の人に出会うまで大変。</li> <li>・ 経営者は一人で全部抱えていて、同じ知識で同じ内容を話せる人がいない。浅くても広い知識を持っている専門家がいるとよい。メンターに近い。</li> <li>・ 創業の門戸を広げるためには、インキュベートするのではなくブーストアップする人が必要だが全国的にも不足している。ここをフォローすると開業率は上がるのではないか。</li> </ul> <p>→ 「創業者成長支援事業（平成 29 年度新規事業）」において、成長志向の創業者に対して、先輩起業家のメンターチームによる助言を行い、専門家派遣、個別指導、ビジネスマッチングなど、成長軌道に乗せるまでの支援を実施していく。</p>

⑮ 食品表示と食中毒予防（平成 28 年 8 月 29 日）

担当所属	健康福祉部 熱海健康福祉センター 衛生薬務課
開催目的	県民に対し食品表示の見方や効果的な手洗い方法等情報提供を行い、意見交換を行なうことで理解を深める。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ペットボトル等飲料の栄養成分表示が、統一されていない。100g 当たりで表示されているので、容量全体での数値で表示してほしい。</li> <li>・ 商品を見た時に「トクホ」と「機能性食品」の違いが分かりにくい。</li> </ul> <p>→ 平成 28 年 9 月、消費生活団体に表示に関するパンフレットを提供し、食品表示についての普及啓発を行った。</p>

⑩ 地域包括ケアシステム構築に向けた取組（平成 28 年 9 月 9 日）

担当所属	健康福祉部 長寿政策課
開催目的	地域包括ケアシステムの中核を担う機関である地域包括支援センターの関係者との意見交換会を開催し、寄せられた意見を今後の長寿政策局の施策の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症キャラバン・メイト養成後のフォローアップ研修を実施してほしい。</li> </ul> <p>→ 平成 29 年 2 月 26 日、「キャラバン・メイトフォローアップ研修」を開催した。</p>

⑪ 障がい者訓練に期待すること（平成 28 年 10 月 3 日）

担当所属	経済産業部 清水技術専門校 訓練課
開催目的	訓練生の就職先に関連する企業の担当者、支援学校の進路指導教員、公共職業安定所の担当者及び父兄等から知的障がい者対象の総合サービス科に対する意見を聴取し、今後の施策の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニケーションの部分を重点に訓練を実施してほしい。</li> <li>・ 繰り返し訓練することにより就業に際しての課題をクリアしてほしい。</li> <li>・ 様々な訓練を体験させて、「訓練生がやったことがない」を減らしてほしい。</li> <li>・ 就職後のアフターフォローをしてほしい。</li> <li>・ 障がいのある方を支援する連携を強めたい。</li> </ul> <p>→ ・ 音楽療法及びビジネスマナーの訓練を導入し、コミュニケーション能力を高めた。（平成 28 年 10 月中旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場実習等で明らかとなった課題に対して克服できるように訓練を繰り返し行った。（平成 28 年 11 月中旬）</li> <li>・ 造園環境整備、電灯取替、パソコン講習、車両整備等、様々な訓練を取り入れた。（平成 28 年 10 月下旬）</li> <li>・ 就職による早期退校者の職場へ訪問し、アフターフォローを行った。 （平成 29 年 1 月中旬）</li> <li>・ 企業、関連支援団体及び公共職業安定所との連携を図り、訓練生の就職につなげた。（平成 28 年 11 月中旬）</li> </ul>

⑱ 身体障害福祉施策に関する意見交換（平成 28 年 10 月 17 日）

担当所属	健康福祉部 障害者政策課
開催目的	身体障害者団体の代表者と情報・意見交換を行い、今後の障害福祉施策の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者差別解消条例の制定に当たっては、障害者団体等の意見を聞きながら、検討をしてほしい。</li> </ul> <p>→ 平成 28 年 11 月 23 日に、当事者、家族、支援者の団体等 32 団体との自由な形の意見交換会を実施、その他、個別に各団体の会議に参加して、意見をお聞きした。</p> <p>平成 28 年 12 月 8 日から平成 29 年 1 月 4 日まで、「静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（案）」について、パブリックコメントを実施し、14 人 49 件の意見が提出された。</p> <p>このように意見をお聞きし、県議会平成 29 年 2 月定例会に「静岡県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（案）」を提案し可決された。</p> <p>今後は、静岡県障害者差別解消支援協議会や、県民会議等を通じて、広く県民の意見を反映し、障害を理由とした差別の解消の推進を図る。</p>

⑲ 「食の都」づくりの取組について（平成 28 年 11 月 15 日）

担当所属	経済産業部 マーケティング課
開催目的	「食の都」づくりの推進について意見を交換し、今後の施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「食の都」づくりの新たな取組として行われた「味覚の一週間」は、継続していくことによって拡がりが出てくるので、継続して色々な学校で取り組んでほしい。</li> <li>・ 食の都仕事人のような料理のプロから、「食」や「味」を子供達に伝えてほしい。</li> </ul> <p>→ 「食の都」づくり推進事業費の平成 29 年度当初予算において、食の都仕事人が県産食材を活用し、小学生に味の基本（五味）や、五感を使って食べる大切さを伝える授業（味覚の授業）を拡充し、対象校を 12 校（H28）から 30 校（H29）に増やすこととした。</p>

⑳ 県政インターネットモニター調査について（平成 29 年 1 月 18 日）

担当所属	知事直轄組織 広聴広報課
開催目的	県政インターネットモニターアンケート調査をより良いものとするため、平成 28 年度インターネットモニターのうち、希望者を対象に、モニターを経験して感じたことやモニター制度、広報・広聴の取組に関して意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケートの最後に県政に対する意見を書ける自由記述欄を設けてほしい。</li> </ul> <p>→ 29 年度より、各アンケートの開始日に送っている回答依頼メールに、県民のこえの窓口を案内する文言とリンク先 URL を追加する。</p>

⑳ 地域における防犯まちづくり活動（平成 28 年 1 月 31 日）

担当所属	くらし・環境部 くらし交通安全課
開催目的	地域における防犯まちづくり活動に関する課題や県への要望を伺い、今後の施策立案や推進の参考とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同報無線を防犯活動に活用したいが、同報無線で通報してよい事項の範囲や内容について何か決まりがあったら教えて欲しい。</li> </ul> <p>→ 県危機管理局に確認したところ総務省東海総合通信局から通知が出されていたことから、平成 29 年 2 月 2 日その通知と内容を市町を通じて参加者に情報提供した。</p>

㉑ 土砂災害を防ぐ里山保全活動に係る課題と今後の方向性について（平成 28 年 6 月 13 日）

担当所属	交通基盤部 静岡土木事務所 企画検査課
開催目的	森と水辺を育てる会は、里山づくり（人が入れる山）を通じて災害に強い樹林帯の保全活動や環境教育を日頃から実践しているため、意見交換をすることにより、現状の課題や今後の方向性を探る機会とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 樹林帯に設置された木橋が老朽化しているため、安全確保の観点から修繕を願う。</li> </ul> <p>→ 砂防樹林帯内の老朽化した丸太橋、山道については、安全に環境学習が実施できるよう修繕を行った。</p>